

この「まち」を次の世代に引き継ぐために

公共施設のあり方を見直します

～公共施設等総合管理計画から考える公共施設のあり方～

これからの公共施設等のあり方を整理した計画

敦賀市では、市役所や学校、公民館などの「公共施設」と道路や水道などの「インフラ」の今後の基本的なあり方を見直し、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この計画は、今後40年間で今ある公共施設やインフラを良好な状態で次世代の市民に引き継いでいくことを目的としています。今後、計画を指針として、公共施設等が抱える課題の解決に向けて取り組んでいきます。

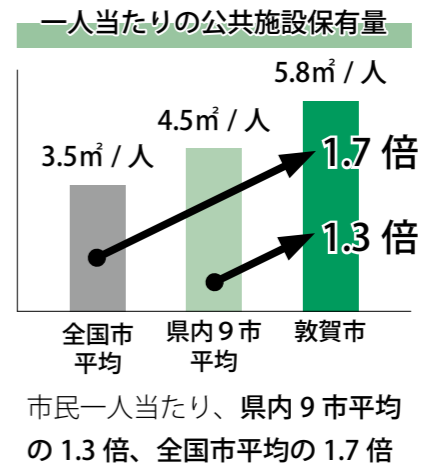
敦賀市が抱える課題

① 利用者数の減少

市の人口は、今後40年間で約2割減少し、2015年の6万7千人から、2055年には5万4千人になると予想されています。これにあわせて公共施設等の利用者が大きく減少します。少子高齢化の進行により、利用者層や施設に求められる機能が変化すると考えられます。

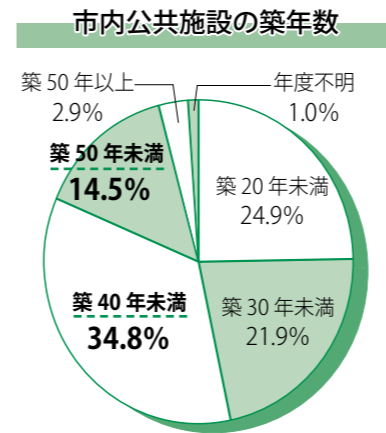
② 施設保有量が多い

市民一人当たりの施設保有量を県内9市・全国平均と比較すると、敦賀市の保有量が多いことがわかります。



③ 施設更新費用の増加

市の公共施設は、類似する他自治体と比較して老朽化が進行しています。施設の寿命は約50年



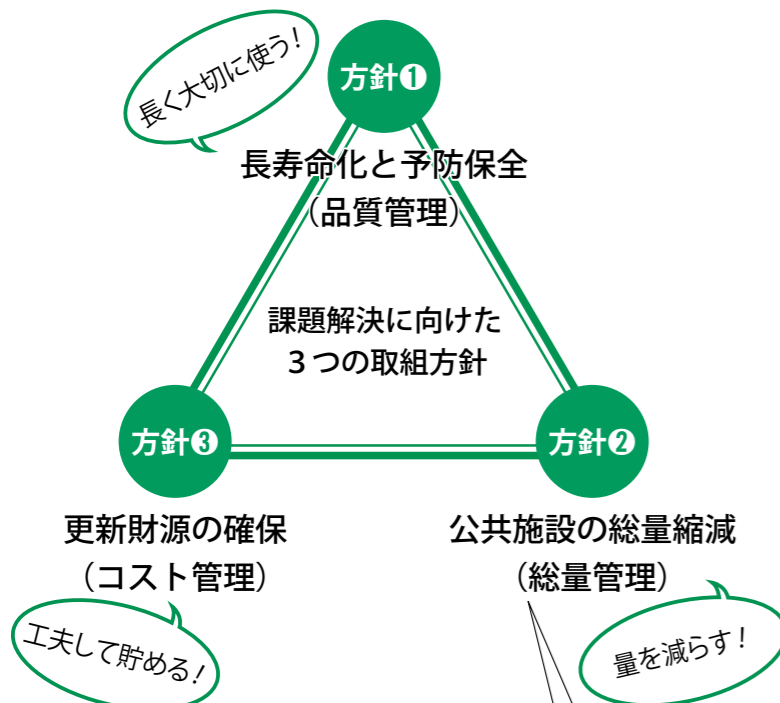
次世代の市民のために、課題解決に向けた取り組み

公共施設等総合管理計画では、公共施設が抱える課題の解決を「公共施設マネジメント」に取り組むこと目指します。公共施設マネジメントとは、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置を実現するために、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことです。敦賀市の公共施設マネジメントでは、3つ

の取組方針に基づき、①公共施設をこれまでよりも長期間利用（長寿命化・予防保全）、②公共施設の延床面積を縮減（総量縮減）することで、③次世代の市民の負担を抑制していくことを目指します。また、今後40年間の目標として、次世代の市民の負担を現在と同程度の水準まで抑制することを目指していきます。

計画の基本理念

「次世代の市民のために、いま取り組む公共施設マネジメント」

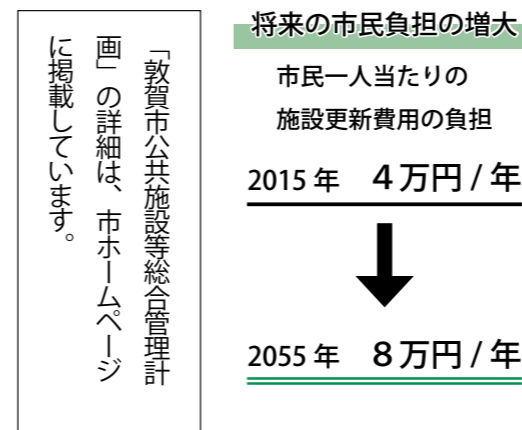
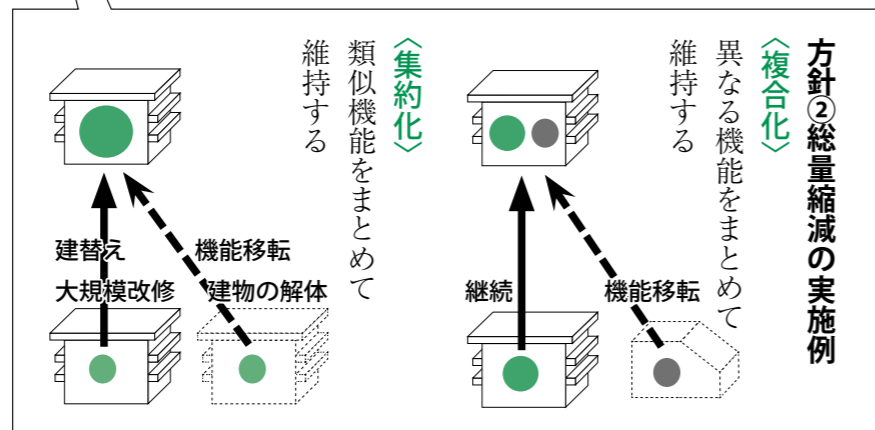


今後の取り組み

今後、計画に基づき、個別施設の具体的な方向性を検討します。また、市民の皆さんや議会との情報共有を図りながら、課題解決に向けて取り組みます。

問合せ先

契約管理課 ☎ 22・8105



といわれていますが、過半数の施設が築30年を超えています。これらの施設は、今後20年以内に寿命を迎えることから、更新にかかる次世代の負担が大きくなります。過去5年間の公共施設の更新等にかかった費用は年26億円でした。今後40年間、現在と同規模の更新を行った場合、更新時期を迎える施設が多いことから、更新費用は年41億円と大きく増加します。市民一人当たりの負担に換算すると、現在の年4万円から、40年後は年8万円の負担となります。